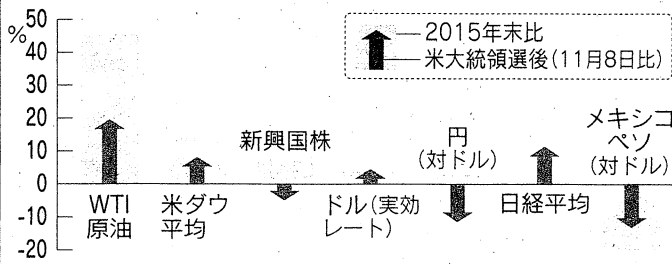


日経平均 5年連続上昇

日経平均は米大統領選でトランプ氏当選後に反転



5年前と市場環境はこう変わった

| | 11年末 | 12年11月14日* | 16年末 | 5年前と比べて |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|
| 日経平均 | 8455円 | 8664円 | 1万9114円 | 株価は2倍 |
| 円相場 | 77円 56銭 | 79円 90銭 | 117円 10銭 | 円安に |
| 長期金利 | 0.980% | 0.750% | 0.040% | 一時マイナス 圏まで低下 |
| 東証1部 時価総額 | 255兆円 | 254兆円 | 571兆円 | 倍増 |
| 実質GDP成 長率(年換算) | ▲0.5% | 0.3% | 1.3% | GDPは改善 |
| 米ダウ平均 | 1万 2217ドル | 1万 2570ドル | 1万 9819ドル | 最高値圏に |
| WTI原油 | 98ドル | 86ドル | 53ドル | 一時20ドル 台まで下落 後、反転 |

(注)※=当時の野田首相が衆院解散を宣言。▲はマイナス

円、8年ぶり変動幅

2016年最後の取引となった東京市場で、日経平均株価の終値は15年末に比べて80円(0.42%)、高の1万9114円となり、小幅ながら5年連続の上昇となった。米大統領選後に景気拡大期待から原油、株式に資金が流入。海外で起きた想定外の事態が市場を揺るがし、投資マネーがめまぐるしく動いた一年だった。

米英で想定外乱高下

16年の年間上昇率は12年11月に始まったアベノミクス相場で最も小さかった。ただ今年の相場は英国民投票による欧州連合(EU)離脱決定など想定外の事態に見舞われ、乱高下を繰り返した。日銀のマイナス金利政策や米利上げへの思惑も重なり投資家は「過去3年で最も難しい年」(東京海上日動火災保険の桑山

佑介氏)と翻弄された。海外投資家は一時、日経平均の下落幅が4千円を超えるほど日本株を売っていた。自己資本利益率(ROE)3面きょう(ことば)の改善など変化が見られない(米GMOのトーマス・ローズ氏)のが一因だ。評価を一転させたのが11月の米大統領選後に吹いたドル高・円安の追い風だった。

トランプ次期米大統領が主張する財政支出がインフレ期待を高め、ドルの実効レート(日経通貨インデックス)は最高値水準に上昇。対ドルの円相場は年間の高値と安値の差は22円台後半と8年ぶりの大きくなった。円安に支えられ、日経平均は年末としては20年ぶりの水準に上昇した。

日銀が金融緩和の一環として上場投資信託(ETF)を約4兆6千億円買入れた影響は大きいものの、5年連続の上昇は1989年までの12年連続以来、27年ぶりだ。世界のマネーは景気拡大への期待を映し、安全資産の債券から成長の恩恵を受けやすい株式に向かっている。米ダウ工業株30種平均は史上初の2万ドルが目前だ。

商品市場にも資金が戻り、総合的な値動きを示す「ロイター・コアコモディティ・インデックス」は6年ぶりのプラスに転じそうだ。石油輸出国機構(OPEC)の減産合意を機に原油価格が持ち直し、新興国経済への不安も和らいでいる。

欧米を中心に保護主義のうねりが強まるなか、17年も想定外の事態が相場を揺るがす状況は続きそう。円安がもたらす企業業績の改善効果を除けば、今の日本株には固有の買入材料が乏しい。株価の本格回復には、日本の低い潜在成長率と

という構造問題の克服が欠かせない。米ハリス・アソシエイツのデービッド・ヘロー氏は「安倍政権は人口減による労働力不足を解決する改革を進める必要がある」と指摘する。1人あたりの生産性を高めれば、欧米に比べて低い利益率などの改善につながる。日興アセツトマネジメントの神山直樹氏は「『働き方改革』を通じて女性や高齢者が仕事に就きやすくなれば解決策の一つになる」と話す。